新時代

第117号
定価 50円
民主主義学生同盟
中央委員会編集局
振替大阪 311420
振替東京 1-71320

平和と平和共存
反独占民主主義
学生運動統一のために

「いかなる」問題　原水協が方針転換

「いかなる国の核実験にも反対する」……この問題をめぐって原水禁運動は分裂した。その責任は当時の共産党のセクト主義に帰えされるべきものである。

しかし、今日、「統一世界大会」が四年目を迎え、統一の流れが定着する中で、「原水協」も、方針の転換を余儀なくされ、条件つきながら、「いかなる国の核実験にも反対」の姿勢に転換した。それは、運動の統一が進む中で参加した、市民団体のつきあげ、更に、広島・長崎現地での粘り強い禁と協の共同行動を背景とした原地の圧力があった等のためである。

このことは、共産党や原水協の「解体統一路線」に体現されるセクト主義が破綻しつつある事を示している。また、それは、運動の統一と前進の中でもたらされたものである事も確認する必要がある。

9月援護法行動、10月国連軍縮週間をめざし
国民的共同行動の実現を

五〇〇名の参加で成功した昨年の八・四広島集会壇上は、広島原水禁の松江澄氏

学生大会決定、自治会取り組みで次々合流

八〇原水禁世界大会、原水禁大会をめざし全国各地の学園で粘り強い取りくみが展開されている。「戦争体験のない最近の若者は屈託がなく実に枝ぶりがいい」（一昨年の有事立法論議の際の中曽根発言）……この言葉は、「独自核武装も辞さず」とする中曽根を始めとする危険な勢力が、現在の若者を利用して、彼らの野望を達成しようとしている事を示している。また、今年二月の日向方斉の徴兵制復活発言も、同じような「若者観」を認識の根底にもっている。その背景には、政府・文部省による戦争体験の風化政策によって、今日、中学生の一〇人に一人は、原爆のおきた事実すら知らないという驚くべき事実が報告されている。ナチスの「ハーケンクロイト」のマークをつけて走り回る暴走族が、右翼との結びつきを強めている事などは、戦争や暴力賛美の小説・雑誌・テレビの氾濫の一つの結果であり、これらの事態を軽視してはならない。しかし、今日の〝右傾化〟といわれる情勢の下で、戦争に反対し平和を求める声が強まっている事も事実である。それは、クラス・自治会を中心とした全国各大学の粘り強い取り組みの中にみてとる事ができる。以下の取りくみはその一端であり、必要ときされているのは、クラス・自治会・サークルに基礎をおいた広範な大衆運動である。統一世界大会・原水禁大会の成功から、九月援護法中央行動・一〇月国連軍縮週間の取りくみに合流しよう！

東京

原水爆禁止東京都学生実行委員会は、平和と軍縮をめざす全国連絡会、東京都平連の呼びかけの下六月七日準備会として結成、七月六日、一四大学学友の結集をもって正式結成された。現在は都内各駅頭において、八〇原水禁世界大会に向けて署名・キャンペーン活動を展開している。

今年の取り組みにおいて、なによりもふれておかねばならないのは、参加大学数が昨年より大幅に拡大していること。そしてまたそれが学生大会決定や、クラス・サークル決議などを掲げて合流してきていることである。これは首都における学生原水禁運動の再建・統一に向けた闘いが大きく前進していることを示している。今年のこの成果は、七九世界大会以降、核軍縮推進の闘いの統一行動の最初の接点であった一〇月第二回国連軍縮行動週間に向けて、各学園・自治会・クラス・サークルを基軸として大衆的に取り組み、それを成功させてきていること。その後、「五次防」〝リムパック〟に対する闘い、三・一ビキニデーに向けた取り組みを行なう中で、益々多くの学友が平和と、軍縮の為の闘いに立ちあがってきていることの結果としてある。

実行委員会には各学園での典型的な闘いを背景に多くの学友が結集している。東京理科大学（神楽坂）では、学生大会において〝徴兵制反対！防衛予算を文教予算へ〟の決議があげられ、学大決定に基づいて世界大会への代表団が結成された。上智大学においては、平和を考える会の呼びかけの下、大衆的な原水禁実行委員会が結成され、反戦絵画の展示、〝はだしのゲン〟の上映会などが取り組まれた。そして、特筆すべきは、わずか一週間で被爆者援護法の制定と八〇原水禁世会大会の成功を訴える署名を一千名近く集めて合流してきていることである。

原水爆禁止東京都学生実行委員会は六月七日の準備会以降毎土・日には都内各地で世界大会の成功に向けてキャンペーン活動を展開し、六月六日には「光州血の日」ピカ・ドン」の上映会を大衆的に成功させ、上映会を大衆的に成功させ、学が夏休みに入った現在、署名キャンペーン活動を展開している。

大阪

大阪では、六月一〇日われた大阪学生平和と軍縮をめざす

絡会議を中心に、各学園・自治会をも巻きこんで動が広範に展開されている。今年の特徴は、各大学取りくみが拡大している。

関西大学では、六月

はじめに

六月二六日、原水爆禁止一九八〇年世界大会」準備委員会が発足した。これによって、統一大会は四度目を迎えることとなった。

今回実現があやぶまれ、そして、一ヶ月ほど前になってようやく統一大会の開催が決定された背景には、運動開始からの悲願である被爆者援護法が制定の正念場を迎えていること、そして、八二年の第二回国連軍縮特別総会にむけた闘いを開始し、この間の軍国主義強化に対する歯止めが緊急に要請されていることが、大きな要因として働いている。

七七年五月一九日の森滝・草野合意から始まった統一への流れが、着実に力強いものとなってきていることを示すこの事実は、一方で、統一の内実を二層強く問うものとなっている。

統一の前進を、運動の前進と共同行動の実現に結びつけることこそ急務である。

SALTⅡ即時批准から核軍縮の前進を！

イラン問題、アフガン問題を口実として、米をはじめとする帝国主義勢力が、極めて危険なまき返し・冒険主義的新冷戦政策を策動し、緊張激化、とめどない核軍拡をエスカレートさせる中にあって、日本原水禁運動は世界の核軍縮の闘いと連帯し、核軍縮に向けた闘いを一層強めなければならない。

SALTⅡは、昨年六月ソ米首脳会談により調印されて以来、米の相次く批准ひきのばしによって未だに発効していない。アフガン問題を契機とする引き延ばし策動は記憶に新しいところだ。SALTⅡ批准をせまる闘いは、戦略兵器の実質的削減と全核保有国の核軍縮へとつながるSALTⅢへの前進、東に、懸案であるところの核実験全面禁止条約、核兵器生産停止条約の交渉に大きなはずみをつけるための、具体的な第一歩である。そして、この闘いを通じて、日本原水禁運動をして、国際的な核軍縮闘争との連帯、部分的措置の正しい評価、それに基づく具体的な核軍縮の実現をせまる闘いへ合流させなければならない。

中期業務見積りの即時中止を！

好戦勢力の必死のまき返しの中で、とりわけ、日本の軍国主義強化に注意を向けなければならない。そして、原水禁運動は、軍国主義化と対決するためにその強化が要請されている。原水禁運動は、その発生以来、原水爆禁止と被爆者援護を二本柱に、広範な国民の平和のエネルギーを結集し、それを基礎に、政府の戦争政策と対決してきている。

衆参同時選挙での自民党圧勝の結果をうけて、政府独占は、その意を強め、一気に軍国主義強化を押し進めんとしている。十三兆円にも及ぶ「五次防」とその繰上げ実施へ向けて、反ソキャンペーンを強め、執拗な合意形成がはかられている。また、有事立法の具体化である防衛二法の改悪やスパイ防止法の制定策動と

主張
原水禁運動と発展の

原水禁運動の統一と発展のために

国家補償に基づく被爆者援護法の制定を！

長い間の運動の成果が実って、昨年六月に発足した被爆者対策基本問題懇談会（七人委員会）の最終答申がこの九月に出されようとしている。このことにより、援護法制定運動は最大のヤマ場を迎えている。過去一貫して援護法を拒否してきた政府も、この答申に従う事を表明、「いかなる内容の答申をかちとるのか」がまさに緊急の課題となっている。

被爆者援護法制定の闘いの意義は、政府の過去の戦争責任を追及し、被爆によって奪われた生活と健康に対する保障を行わせる中で、再び被爆者を生み出させない保証として、政府の戦争政策を告発し、平和政策をせまっていくことである。援護法とは、憲法に基づく「平和に生きる権利」の具体化であり、政府の進める軍国主義政策とは全く相いれないものである。そして、その運動は、軍国主義強化と対決する広範な国民運動のすそ野を築き上げるものである。また、戦時災害援護法の闘いも、その制定へ政府を追いこんでいかねばならない。

国民的統一闘争の実現、強化を！

四たび実現をかちとった統一大会は、その真価がまさに問われようとしている。過去の三度の統一大会の歴史は、共同行動として統一の流れが実現していること、課題と共同行動抜きの組織統一を優先する、日本共産党の解体統一路線が破綻してきていることを示している。原水禁運動の統一と重なる強化へ向けて、断固として独自大会を開催する原水禁国民会議の役割は極めて重要であり、原水禁運動の五原則を堅持してきた国民会議こそ、確固たるイニシアチブを発揮しなければならない。

九月答申を控えた被爆者援護法の闘い、国際的な共同行動として展開される一〇月軍縮週間の闘いへ向け、今年こそ、統一大会の成功の力を、共同行動の発展へ、国民的大統一闘争の実現へ結びつけてゆかねばならない。

八〇原水禁世界大会成功、被爆三五周年原水禁大会成功へ、SALTII即時批准、「五次防」撃上げ実施阻止、被爆者援護法即時制定をかかげ、各学園、各地域から大胆に合流し、その一翼を担おう。両大会の成功をかちとり、九月一〇・一期国民的共同行動の礎を築きあげよう。

原水禁運動の即時中止を！

今こそ、「五次防」中止を求め、軍事力による対外政策の平和外交への転換を求める広範な国民運動が必要である。また、米の核戦略と結びついて、米の日本への核持ち込みが一層強化されることが予想される中、「非核三原則」法制化の闘いも要請されている。原水禁運動は、これまでの、核基地撤去や非核三原則の闘いを更に強化し、「五次防」を頂点とする軍国主義強化と対決する運動へ、両大会の成功の力を発展させなければならない。

一連の軍国主義強化政策がなされている。

業務見積りの

原水禁運動は、その発生以来、一貫して援護法を拒否してきた政府も、この答申に従う事を表明、「いかなる内容の答申をかちとるのか」がまさに緊急の課題となっている。

被爆者援護法制定の闘いの意義は、政府の過去の戦争責任を追及し、被爆によって奪われた生活と健康に対する保障を行わせる中で、再び被爆者を生み出させない保証として、政府の戦争政策を告発し、平和政策をせまっていくことである。援護法とは、憲法に基づく「平和に生きる権利」の具体化であり、政府の進める軍国主義政策とは全く相いれないものである。そして、その運動は、軍国主義強化と対決する広範な国民運動のすそ野を築き上げるものである。また、戦時災害援護法の闘いも、その制定へ政府を追いこんでいかねばならない。

国民的統一闘争の実現、強化を！

四たび実現をかちとった統一大会は、その真価がまさに問われようとしている。過去の三度の統一大会の歴史は、共同行動として統一の流れが実現していること、課題と共同行動抜きの組織統一を優先する、日本共産党の解体統一路線が破綻してきていることを示している。原水禁運動の統一と重なる強化へ向けて、断固として独自大会を開催する原水禁国民会議の役割は極めて重要であり、原水禁運動の五原則を堅持してきた国民会議こそ、確固たるイニシアチブを発揮しなければならない。

九月答申を控えた被爆者援護法の闘い、国際的な共同行動として展開される一〇月軍縮週間の闘いへ向け、今年こそ、統一大会の成功の力を、共同行動の発展へ、国民的大統一闘争の実現へ結びつけてゆかねばならない。

八〇原水禁世界大会成功、被爆三五周年原水禁大会成功へ、SALTII即時批准、「五次防」撃上げ実施阻止、被爆者援護法即時制定をかかげ、各学園、各地域から大胆に合流し、その一翼を担おう。両大会の成功をかちとり、九月一〇・一期国民的共同行動の礎を築きあげよう。

大阪・奈良

大阪では、六月一〇日におこなわれた大阪学生平和の集い以殊、平和と軍縮をめざす大阪府学生連和委員会、経済学部自治会、婦人問題研究会、平和教育研究会によって関大原水禁全学実行委（準）が結成された。日向「徴兵制」発言抗議ハガキのとりくみを中心に、「広島原爆の記録」上映会などを行なってきた平和委員会を中心に、抗議ハガキ・原爆パネル展を独自にとりくんできた経自も正式に参加し、六月二八日に正式結成された。**大阪市大**では、平和と軍縮を学会による被爆者を囲む集い、被爆二世を囲む集いがとりくまれ、また多数のクラスでノーカットフィルム上映会がおこなわれるなど、被爆体験継承のとりくみを軸に、めざす会による被爆者を囲む集い、被爆二世を囲む集いがとりくまれ、また多数のクラスでノーカットフィルム上映会がおこなわれるなど、被爆体験継承のとりくみを軸に、六月三〇日、市大原水禁参加団が結成された。**大阪大学**でも、平和と軍縮をめざす会による平和教育実践教師から学ぶ集い、「生きていてよかった」上映会がおこなわれ、更に、人間科学部自治会の堀一郎氏講演会、一回生クラスのノーカット上映会のとりくみを踏まえ、七月一〇日には原水禁阪大実行委が結成された。また、七月四日には、桃山学院大学でも、被爆者問題を中心にとりくみをおこなってきた平和を考える会の呼びかけで桃大実行委が結成されている。

▼奈良の取りくみ▲

一方、奈良においても、天理大学平和委員会を中心に、援護法二〇〇〇万署名がとりくまれ、多くのクラス学友に被爆者問題が訴えられる中、天大実行委が結成されている。

こうした、大阪・奈良における各学園のとりくみを集約し、七月五・六日には、府めざす会の呼びかけの下、集会実行委の主催で関西学生交流会が八大学一五〇名の参加でおこなわれ、原水禁大阪府学生参加団が結成された。現在、府めざす会提起の、「五次防に反対し、平和外交転換を要望する署名」が四万名を目標に各地でとりくまれている。

千葉

80原水禁世界大会を前にして、千葉県下では連日の街頭署名キャンペーン活動が、千葉県学生原水禁実行委員会に結集している学友によって展開されている。

既に、各大学も夏期休暇に多く入っており、柏市・松戸市・金町・船橋市・市川市等々を中心とし駅頭に於いて原爆写真展を行ない被爆実態を県民に知らせると共に、〝核兵器完全禁止／SALTII即時批准／中業縮上実施阻止／被爆者援護法即時制定！〟を訴える署名活動も二万五千人の署名数を越えている。このような活動を通じる中、子供達の中からは「人間をこんなにしてしまう原爆を許してはならない」という声が聞かれ、更には地域の労働組合の方とも新たな関係が築かれようとしている。

現在、日本の平和・原水禁運動に日常的な活動が問われている時にあって、地域の独自的課題と結合された活動が今まさに必要になっている。この意味で、千葉県学生原水禁実行委員会の学友が、県下の柏市ロランC基地、トムリンソン基地、フォーグミサイル基地等々といった軍事基地の問題と結合して活動を何年来進めてきている。

埼玉

埼玉における学生原水禁運動も大きく前進している。

東京都平連のアピールのもとに東洋大（朝霞）、埼玉大、大東文化大・文京大の四大学を結集して結成された。

原水禁埼玉県学生実行委員会は、各学園での大衆的な、折りづる・署名・映画・講演会等の成果をふまえ、連日の街頭署名、カンパ活動を、埼玉県下、三チームにわかれて展開している。

各大学においては、すでに大衆的な、代表参加団の結団式が行なわれている。

とりわけ、東洋大においては、社会学部、文学部国文学科、文学部史学科の三学生自治会において、原水禁学生大会決議を克ち取っている。そして、連日の「ピカドン」上映運動を行う中で、七月十七日、結成式を四自治会・七サークル、一一〇名の結集で成功させた。

また、大東文化大においては、今年から、大衆的な原水禁運動が展開されたが、御用自治会の平和・原水禁運動の拒否の中で、クラスを基軸に、署名運動、折りづるを行い、大衆的な代表団を形成している。

連日の、街頭署名・カンパ活動は、夜一〇時を過ぎることもあるが、埼玉県学生実行委員会は、来たる、世界大会、被爆三十五周年原水禁大会へ埼玉の地から、大衆的に合流する準備を着実に進めている。

八月広島・長崎へは、埼玉県学生実行委員会の旗のもと合流するであろう。

愛知

愛知県においても、原水禁大会・世界大会に向けて、大きく活動は前進している。

六月二八日は、名古屋大学平和評議会主催で、第二回平和講演会が開催された。同講演会は、全国連絡会顧問小山良治氏を講師として迎え、「同時選挙結果と日本軍国主義」のテーマで行なわれ、小山氏は、日本政府の最近の軍事外交政策を厳しく非難し、平和運動の強化を訴えた。

翌日、二十九日、愛知県平和評議会を中心とした「八〇原水禁世界大会の成功をめざす会」の主催により、平和学校が開催され、青年、学生約四〇人の参加で成功させた。愛知県の被爆者団体である愛友会の木戸事務局長の講演と、映画「NUCIEGR COUNTCDWN」の上映を行った。

それらの成果を踏まえ、七月一日には自衛隊の祖父江町渡河訓練阻止行動に合流し、県評はじめ、九〇〇名の労働者、学生とともに闘いを展開した。

それらの、行動の中で、街頭における署名・カンパ活動を展開しながら、大会に合流しようとしている。

北極星

▼暴走族が社会問題化している。警察の強権的な取り締まりで事態は解決されない▼力で押えこもうとすればするほど、その倍の力で彼らの行動はエスカレートするだろう。事実エスカレートしている▼彼らの多くは、一〇代後半で職業は決まって、無職か工員である。同世代の若者が、高校生か大学生である事を考えれば、彼らは、いわゆる「落ちこぼれ組」であり、学校教育の矛盾の産物であるといえよう▼その中で右翼に組織され、選挙妨害やスト破壊、日教組大会の妨害などに『アルバイト』代わりで動員される例も少なくないという▼判断基準を消し去られた彼らは、金のあるもの、権力をもつものへとなびいてしまう▼彼らのシンボルマークともいえる日の丸やハーケンクロイトも偶然ではないのかもしれない▼「シラケ世代」の若者は「保守化」したといわれる▼先日の読売新聞の世論調査でも、二〇代後半より前半のほうが一割も多く自民に投票しているという。そして、自民をかたせたのは、無党派層の組織率の高さだという▼このような「無党派層」を民主勢力が組織しない限り敵に打ち勝つ事はできない▼そのためには日本の民主勢力の〝業病〟ともいえるセクト主義・議会主義を克服せねばならない▼大会の成功を広範な国民的行動へ、原水禁運動の任務は重大である。

金大中氏の即時釈放を

日本連絡会議が1千万署名

金大中氏の軍法会議への起訴を許すのか否か、「韓」国民主化闘争は、重大な岐路に立たされている。全世界での連帯行動は、ますます急務である。

かかる中、一一日に総評議長槙枝氏と中立労連議長堅山氏の呼びかけで「緊急各界代表者会議」が東京で開かれた。その場で、富塚総評事務局長の提案で、「金大中氏の救出日本連絡会議」を結成した。当面の行動として、①一千万署名 ②日本政府、米、「韓」国大使館への申し入れ ③国際関係諸組織へのアピール ④「金大中事件」七周年にあたる八・八国民大集会の開催等を決定した。

光州の大弾圧と金大中氏即時釈放の闘いは新たな局面を迎えている。

行動提起

八・四広島平和集会

スローガン

八二年国連軍縮特別総会にむけ
九月ブルガリア人民平和会議
十月国連軍縮週間の成功を！

核兵器実験生産の停止！
SALTIIからSALTIIIへ！
〝中業〟くりあげ実施阻止！
国家補償に基づく
被爆者援護法即時制定！
非核三原則法制化
原発モラトリウム実現！
原水爆禁止運動の
国民的再生統一を！

日時　八月四日　午前十時
主催　平和と軍縮をめざす
　　全国連絡会及び集会実
場所　広島労働福祉センター

被爆三五周年 原水爆禁止沖縄大会

日時　八月一八～二一日
主催　原水爆禁止国民会議